

# 原子力発電所「近接」県における原子力災害リスクコミュニケーション (3) 平成 29 年度滋賀県リスクコミュニケーション研修会を事例として

Nuclear Disaster Risk Communication in a Prefecture bordered on Nuclear Power Station located Area

(3) A Case Study of Risk Communication Training on Shiga Prefecture 2017

\* 柏 貴子<sup>1</sup>, 八木 絵香<sup>2</sup>

<sup>1</sup>滋賀県, <sup>2</sup>大阪大学

滋賀県では、原子力発電所「近接」県であることの特徴を踏まえた原子力災害に係るリスクコミュニケーション研修を平成 25 年度から実施している。本発表では、平成 29 年度実施の研修会を事例に、その成果および課題について報告を行う。

**キーワード:** 原子力防災, 原子力発電所「近接」県, リスクコミュニケーション

## 1. 緒言

福島第一原子力発電所事故以降、UPZ（概ね 30km 圏）内の原子力防災対策が求められるようになったことから、近年、原子力発電所立地県以外の府県でも、新しい防災計画の策定や、それに伴う研修活動等の重要性が指摘されている。

滋賀県では、原子力発電所「近接」県であることの特徴を踏まえた原子力防災にかかる研修を開催している。具体的には、原子力防災業務に従事するために必要な知識と技術の習得を目的に、原子力災害の概要、放射線の基礎、モニタリング資機材の取扱い方法、原子力災害時における住民とのリスクコミュニケーションなどの研修を開催している。

本発表では、平成 29 年度実施のリスクコミュニケーションに係る研修の成果および課題について報告を行う。

## 2. 研修方法

滋賀県がおかれる状況を鑑みた場合、滋賀県内で避難措置がとられるケースに加えて、立地県で避難措置がとられているにも係わらず、滋賀県内では避難措置が必要とされないケースも想定する必要がある。後者においては、特に行政職員と住民とのコミュニケーションが重要な要素となることから、リスクコミュニケーション研修においては、滋賀県内の行政職員が身近に感じられるケースを想定するなどの工夫を行っている。

研修会では、参加者を 5～6 名のグループに分け、課題を出し、課題について 1 時間半程度グループディスカッションをした後、班ごとに 5～7 分程度の発表を行ってもらう。

### (1) グループディスカッションの前提

福井県の原子力発電所で放射性物質が放出され、モニタリングの結果、滋賀県内でも空間線量率が上昇していることが判明した。ただし、県内の線量値は、OIL 2（ $20 \mu\text{Sv/h}$ ）未満である。（一時移転の必要なし）

### (2) 課題

福井県の PAZ の住民が避難したとの情報を受けて、滋賀県内の住民が自分たちも避難すべきではないかと不安を抱いているとの問合せがあった。そこで、急きょ現状および防護対策について UPZ 内の住民を対象に説明会を実施することとなった。説明会の冒頭で説明する資料（5 分程度）を作成しなさい。

また、説明会の中で、以下のような質問がされることを想定し、想定問答を作成しなさい。

ア 屋内退避を継続していた住民から、自分が被ばくしたのではないかと、体に影響はないかと不安だ。

イ 他府県からの避難者を自宅などで受け入れても大丈夫か、近くに寄ると被ばくしないか。

## 3. 成果と課題

本研修については、前年度からの課題を受け、研修の方法およびテーマ等を設定しているが、実施および分析内容について未確定な部分があるため、成果と課題については発表時に報告を行う。

\* Takako KASHIWA<sup>1</sup> Ekou YAGI<sup>2</sup> <sup>1</sup>Shiga Prefecture, <sup>2</sup>Osaka University.